

Monthly Report

米国50社厳選株式ファンド 愛称:S&P500アクティブ

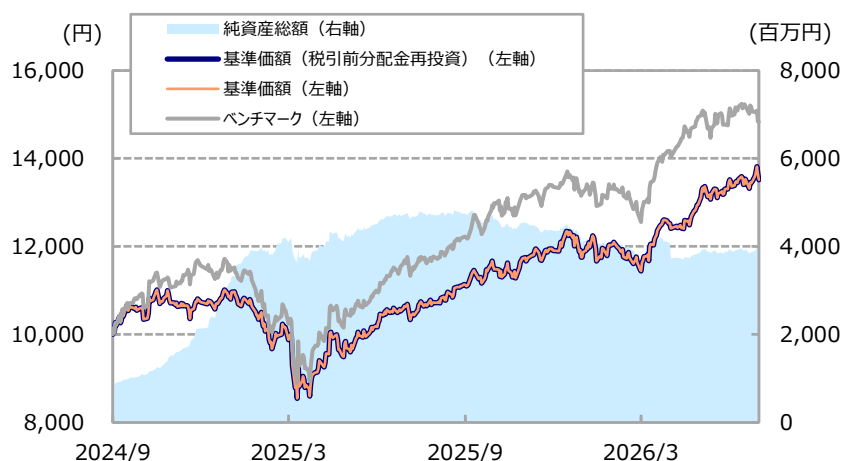
追加型投信／海外／株式



日経新聞掲載名：S P 5 0 0 ア

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※ベンチマーク（S & P 5 0 0（配当込み、円換算ベース））は設定日を10,000円として指数化したものです。
 ※設定日は2024年9月30日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,509 円
純資産総額	3,889 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	+0.42	-1.02
3ヵ月	+7.97	+4.65
6ヵ月	+13.87	+12.08
1年	+26.88	+26.81
3年	—	—
設定来	+35.09	+48.29

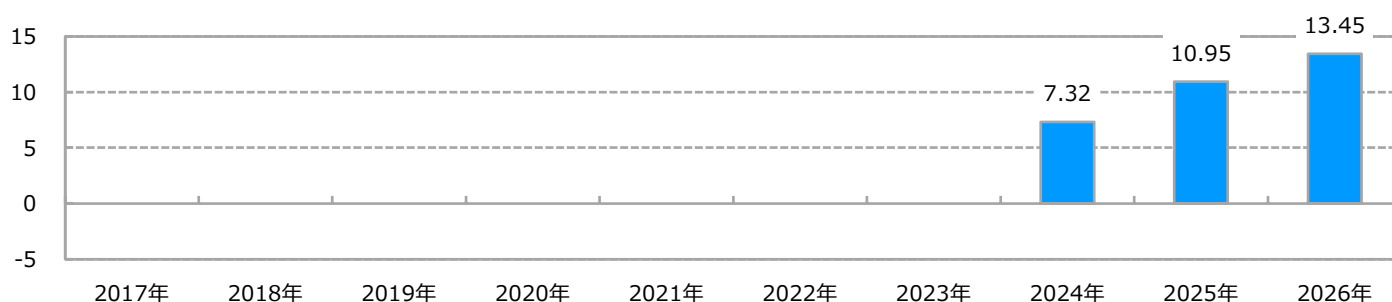
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/9/10	0
第2期	2026/9/10	
第3期	2027/9/10	
第4期	2028/9/11	
第5期	2029/9/10	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

米国50社厳選株式ファンド 愛称：S & P 500 アクティブ

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、米国50社厳選株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	97.2
短期金融資産等	2.8
合計	100.0

純資産総額	3,904 百万円
-------	-----------

※株式にはREIT（不動産投資信託証券）を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	情報技術	34.5
2	金融	12.2
3	コミュニケーション・サービス	9.8
4	一般消費財・サービス	9.5
5	ヘルスケア	8.9
6	資本財・サービス	8.4
7	生活必需品	5.1
8	エネルギー	3.0
9	公益事業	2.0
10	素材	1.8

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	情報技術	3.5
2	ROPER TECHNOLOGIES INC	情報技術	3.3
3	HP INC	情報技術	3.2
4	ADOBE INC	情報技術	3.2
5	APPLE INC	情報技術	3.2
6	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	3.0
7	NVIDIA CORP	情報技術	3.0
8	DELL TECHNOLOGIES -C	情報技術	2.9
9	VERIZON COMMUNICATIONS INC	コミュニケーション・サービス	2.6
10	THE WALT DISNEY CO	コミュニケーション・サービス	2.5

組入銘柄数	50
-------	----

当資料で使用するインデックスについて

<S & P 500>

S & P 500 は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、委託会社による使用のためにライセンス供与されています。

S&P®、S&P 500®、SPX®、SPY®、US 500™、The 500™、iBoxx®、iTraxx®、およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標はSPDJIによる使用のためにライセンス供与されており、委託会社により特定の目的でサブライセンスされています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、S & P 500 の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負いません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

米国50社厳選株式ファンド 愛称：S & P 500 アクティブ

【ご参考】S & P 500 構成銘柄

※業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類です。※現地月末データを使用しています。

構成上位10業種（%）

	業種	比率
1	情報技術	36.6
2	金融	12.5
3	コミュニケーション・サービス	9.9
4	一般消費財・サービス	9.4
5	ヘルスケア	9.1
6	資本財・サービス	8.7
7	生活必需品	4.7
8	エネルギー	3.4
9	公益事業	2.1
10	不動産	1.9

構成上位10銘柄

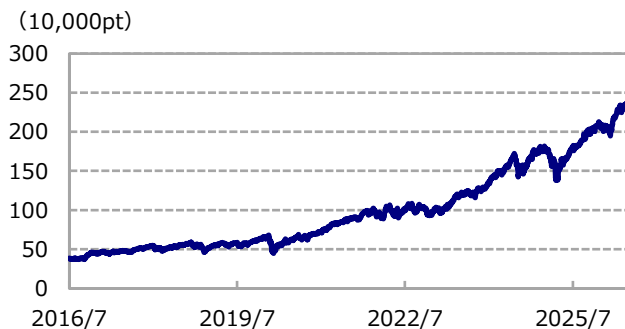
	銘柄	業種
1	NVIDIA Corporation	情報技術
2	Apple Inc.	情報技術
3	Microsoft Corporation	情報技術
4	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス
5	Alphabet Inc. Class A	コミュニケーション・サービス
6	Broadcom Inc.	情報技術
7	Alphabet Inc. Class C	コミュニケーション・サービス
8	Meta Platforms Inc Class A	コミュニケーション・サービス
9	JPMorgan Chase & Co.	金融
10	Berkshire Hathaway Inc. Class B	金融

出所：FactSet

【ご参考】市況動向（過去10年）

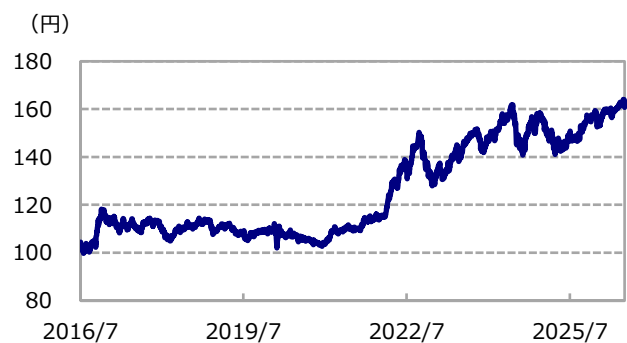
※下記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

S & P 500（配当込み、円換算ベース）



出所：ブルームバーグ

米ドル円為替レート



※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

米国50社厳選株式ファンド 愛称：S&P500アクティブ

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【株式動向：半導体株の調整と高金利が株価の重しとなるも、堅調な企業決算が相場を支える】

米国株式市場では、月初に、市場をけん引していたAI・半導体関連株といった半導体セクター全体への調整が入りました。月後半にかけては、中東情勢の緊迫化による原油高と金利高が米国株式市場の重荷となりましたが、堅調な決算を発表した企業と景気の底堅さが相場を支える展開となり、個別企業の業績に左右される月となりました。

セクター別では、高金利環境が続く見方が広がったことなどを理由に銀行セクターが買われました。また、原油高の影響を受けエネルギーセクターも買われました。

スタイル別には、成長株に比べてバリュー株の優位が目立ちました。

【為替動向：円高が進行】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。月前半、米国雇用統計の下振れで一時円高が進んだ後、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や本邦輸入企業による実需の米ドル買いが重なり、月半ばにかけて円安米ドル高が進行しました。その後、月末にかけて政府・日銀による為替介入が実施されたとみられ、一時157円台まで急激に円高が進行し、前月末対比で円高米ドル安となりました。

<運用状況>

S&P500採用銘柄の中から、市場で過小評価されていると考える50銘柄を厳選して投資を行いました。

当月は、銘柄入れ替えは行っていません。ファンド月次リターンへの寄与度では、HPなどがプラスに寄与した一方、KLAなどがマイナス寄与しました。PCなどのハードウェアやソリューションを手掛けるHPIは、AI搭載PCの需要拡大期待が高まったことで株価は上昇しました。一方、半導体製造装置を手掛けるKLAは、決算内容が市場期待に届かなかったこと、また半導体セクター全体への調整を受け株価が下落しました。

ベンチマークに対する超過リターンへの寄与度では、HPのほか、ADOBEのオーバーウェイトやROPER TECHNOLOGIESのオーバーウェイトなどが寄与度上位となった一方で、APPLIED MATERIALSのオーバーウェイトやIBMのオーバーウェイトなどが寄与度下位となりました。米国のソフトウェア企業であるADOBEは、AI活用した企業向けサービスへの成長期待と、株価の割安感から買われたことで上昇したほか、同じく米国のソフトウェア企業であるROPER TECHNOLOGIESは、AI対応ソフトウェアの需要が堅調で市場規模が拡大していることなどを背景に、市場予想を上回る売上高と1株当たり利益を発表し、通期業績見通しを引き上げたことが好感され、株価が上昇しプラスに寄与しました。一方、半導体製造装置を手掛けるAPPLIED MATERIALSは、半導体セクター全体への調整から株価が下落しマイナスに寄与しました。米国の総合IT・テクノロジー企業であるIBMは、AI需要の急増により顧客のIT支出が見直されたことを背景に、通期売上の下方修正を発表したことが嫌気され株価は下落しました。

<今後の見通しと運用方針>

米国株式市場は、減税効果や好調な企業業績が下支えとなるとみられる一方で、関税政策をめぐる違憲判決や地政学的リスクなど不確実性の高まりを受けてボラティリティが上昇する可能性に注意が必要と考えます。

不透明な環境下において、成長性と財務健全性を備えた個別銘柄の選別が重要と考えます。引き続きS&P500採用銘柄の中から、経営陣が株主のための価値創造に邁進している企業かつ、「本源的価値」を下回る価格で取引されていると判断する企業の株式等を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指していきます。

Monthly Report

米国50社厳選株式ファンド 愛称：S & P 500 アクティブ

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. S & P 500 採用銘柄の中から、経営陣が株主のための価値創造に邁進している企業かつ、「本源的価値」を下回る価格で取引されていると判断する企業の株式等を選定し、50銘柄程度に厳選投資します。
 - S & P 500 採用銘柄を主要投資対象とします。
 - ※ S & P 500 採用銘柄には、REIT（不動産投資信託証券）が含まれる場合があります。
 - 銘柄の選定にあたっては、独自開発の企業価値推計モデルを活用して算出した「本源的価値」に対し、取引価格が過小評価されていると考えられる銘柄を抽出し、アナリストによる分析も踏まえて厳選します。
2. S & P 500（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
 - ファンドはS & P 500（配当込み、円換算ベース）との連動をめざすものではありません。
 - ※ S & P 500（配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースのS & P 500（配当込み）を委託会社が円換算したものです。
3. 米国の株式等の運用は、「Applied Finance Capital Management, LLC」（アプライド社）が行います。
4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 為替変動リスク	：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
■ 流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

米国50社厳選株式ファンド 愛称：S & P 500 アクティブ

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	2045年9月8日まで（2024年9月30日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限2.75%（税抜2.5%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率0.99%（税抜0.9%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

Monthly Report

米国50社厳選株式ファンド 愛称：S & P 500 アクティブ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長（登金）第3号	○		○		
OKB証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○				
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○				
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中

